

第3章 人口と都市空間

第1節 人口

本市の人口は、昭和30年代から大阪都市圏への人口流入に伴い急激に増加し、昭和62年（1987年）には35万人近くに達しました。その後、地価高騰などにより人口は減少に転じましたが、平成7年（1995年）以降再び増加し、平成15年（2003年）には35万人に達しています。その要因としては、マンション建設が進み、転出者を上回る転入者を受け入れたこと、なかでも30歳代の転入が進み、一定の出生数が維持されたことなどが考えられます。

将来人口については、国や大阪府でも少子・高齢化がいつそう進む中で人口減少が見込まれていることから、本市もその例外ではないと思われま。しかし、現在本市では人口増加が続いていることから、今後の人口に影響を与える住宅建設についてその動向を見極める必要があります。

わが国で最初の大規模ニュータウンとして開発された千里ニュータウン地域は、まち開きから

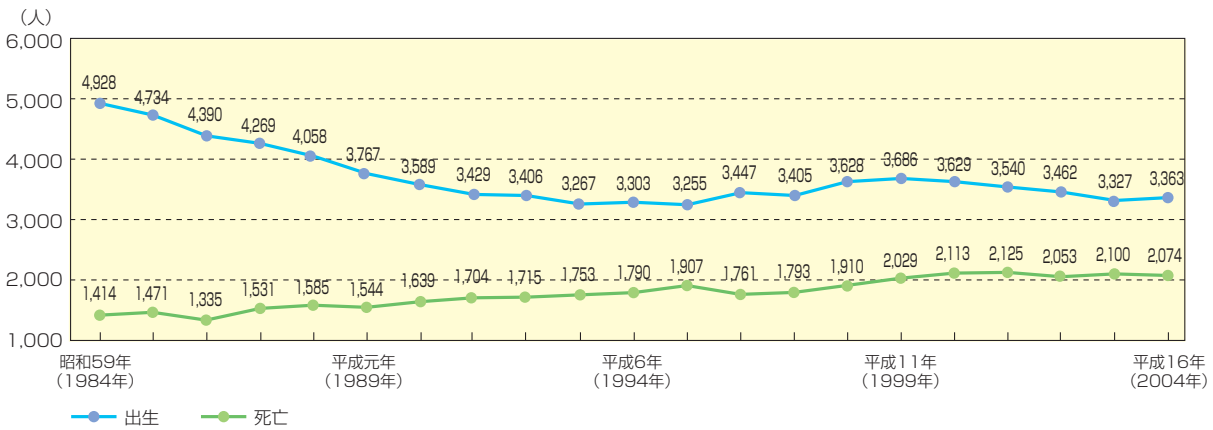
40年を経過した今日、少子・高齢化と人口減少、住宅の老朽化が進んでいます。今後この地域での住宅の建替えや市内の企業所有地の転用による住宅建設が進むと見込まれます。

人口増加の要因となる住宅建設の動向については、緑の空間の確保や景観への配慮など環境と調和した計画的なまちづくりを進めるとともに、なおいっそうの福祉施策や子育て支援施策を充実することによって、多世代の市民の活力を生かし、多様なニーズに応える住みたいまち、住み続けたいまちづくりを進めていく必要があります。

将来人口は、社会経済状況や国・府の広域的計画による影響を受けるものの、本市の特性を生かしながら、子育て支援施策の積極的な推進や良好な住宅の維持・誘導など、定住性の高い魅力ある環境整備の推進を前提として、目標年次である平成32年（2020年）の将来人口を35万人と設定します。

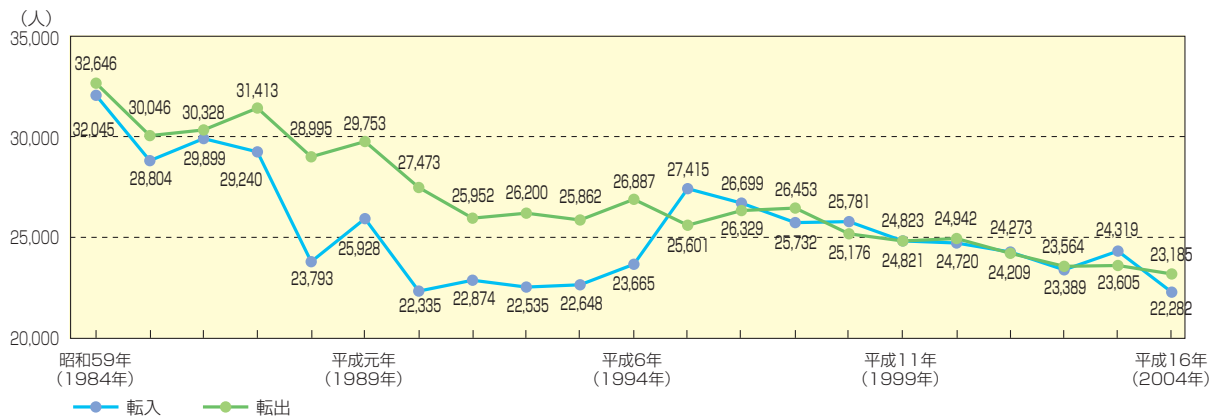
自然動態の推移

住民基本台帳人口及び外国人登録人口による



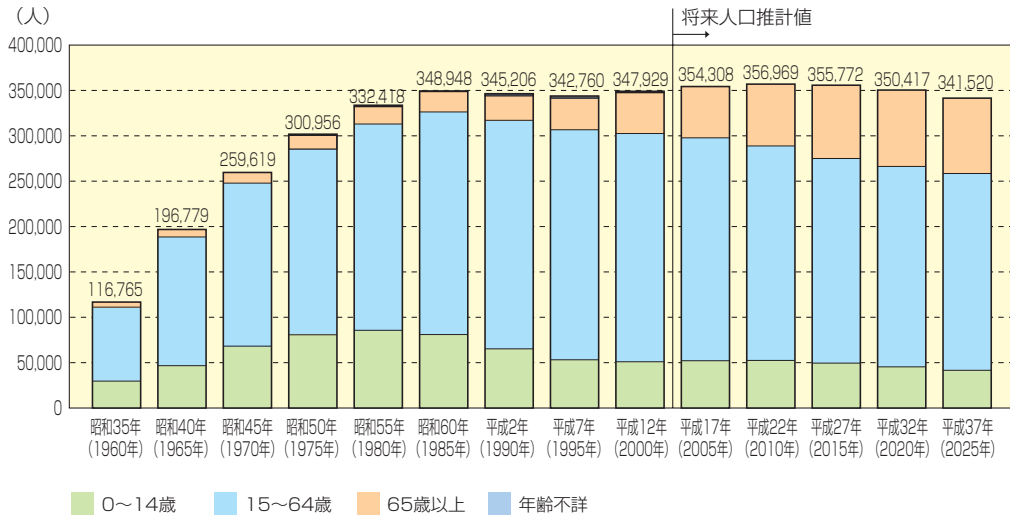
社会動態の推移

住民基本台帳人口及び外国人登録人口による



人口の推移

国勢調査(昭和35年(1960年)～平成12年(2000年))、企画部データ(平成17年(2005年)～平成37年(2025年))による



	昭和35年 (1960年)	昭和40年 (1965年)	昭和45年 (1970年)	昭和50年 (1975年)	昭和55年 (1980年)	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)
合 計	116,765	196,779	259,619	300,956	332,418	348,948	345,206	342,760	347,929	354,308	356,969	355,772	350,417	341,520
65歳以上	5,588 (4.8%)	8,267 (4.2%)	11,770 (4.5%)	15,316 (5.1%)	19,055 (5.7%)	22,300 (6.4%)	26,805 (7.8%)	34,691 (10.1%)	44,885 (12.9%)	56,542 (16.0%)	68,143 (19.1%)	80,764 (22.7%)	84,170 (24.0%)	83,064 (24.3%)
15～64歳	81,525 (69.8%)	141,854 (72.1%)	179,656 (69.2%)	204,762 (68.0%)	227,341 (68.4%)	245,333 (70.3%)	251,866 (73.0%)	253,511 (74.0%)	251,525 (72.3%)	245,641 (69.3%)	236,374 (66.2%)	225,519 (63.4%)	220,874 (63.0%)	216,877 (63.5%)
0～14歳	29,652 (25.4%)	46,658 (23.7%)	68,193 (26.3%)	80,726 (26.8%)	85,663 (25.8%)	80,975 (23.2%)	65,221 (18.9%)	53,159 (15.5%)	50,990 (14.7%)	52,125 (14.7%)	52,452 (14.7%)	49,489 (13.9%)	45,373 (12.9%)	41,579 (12.2%)
年齢不詳	—	—	—	152 (0.1%)	359 (0.1%)	340 (0.1%)	1,314 (0.4%)	1,399 (0.4%)	529 (0.2%)	—	—	—	—	—

注) () 内は構成比

第2節 都市空間

1 地域特性を生かした多様な都市空間の形成

本市はさまざまな市街地形成の経緯や地形的条件を持つ個性豊かな地域で構成されていますが、その大部分は住宅地で占められ、都市空間の基礎となっています。

それぞれの地域における市街地の成り立ちや特性を踏まえながら、都市の基本的な機能である居住機能を支える良好な市街地環境を形成しつつ、市民のさまざまなニーズに対応できる多様な魅力ある都市空間の形成をめざします。

とりわけ、千里ニュータウン地域については、住宅をはじめ公共施設等の機能更新が必要となっています。千里ニュータウンが、かつて日本のニュータウン誕生の先駆けであったのと同様に、都市再生の面においても、モデルとなることが求められており、成熟した都市にふさわしい安心で快適な暮らしを支える都市機能を整備・充実し、豊かな緑を守り多世代が交流できる都市空間の形成をめざします。



2 地域ごとの特徴のある拠点市街地の形成

鉄道駅周辺の市街地は地域の玄関口であり、それぞれの駅の性格や地域の特徴に応じて、都市全体の中心的な機能や地域の生活を支える機能が集積しています。また、高度な学術・研究機関や広域的な文化・レクリエーション機能が集積する市街地もあります。

このような市街地を拠点市街地に位置づけ、なかでも江坂駅周辺、JR吹田駅周辺、阪急吹田駅周辺及び万博公園周辺を都市拠点として、またその他の鉄道駅周辺を地域拠点として、その機能の充実をめざします。

都市拠点のうち、江坂駅周辺は、既存の商業・業務機能の集積を生かしながら、新規性を持つ事業所を支援するなど、その機能の高度化を進めるとともに、文化機能の拡充により新しい都市文化が創出される都市拠点の形成をめざします。またJR吹田駅周辺は、各種の商業施設や周辺商店街の活性化の動きと連携しながら、魅力とにぎわいのある景観の形成と商業機能の充実に努め、ふれあいと活気ある都市拠点の形成をめざします。

さらに、今後整備が検討される吹田操車場跡地については、社会的動向を見据え、本市と地域の新しい未来をひらく魅力的な都市環境を備えた新たな都市拠点となるよう、市民参加の下で総合的な取組を進めます。



3 都市機能を高める地域間及び都市間の連携

都市の活動は拠点市街地を中心に展開されますが、これらの拠点間を結んで人・物・文化・情報が流れることで互いに交流し、活動はより活発化していきます。

しかし、主な交通機関が大阪の中心部へ直結する形で整備されていることから、これらの拠点間の結びつきは弱く、その機能が市民に十分享受されていない状況にあります。そのため、拠点市街地を結ぶ環境に配慮した交通のネットワークの形成を図り、都市機能を連携させ市の活力を高めます。

また、市民生活の利便性の向上を図るため、大阪都心部だけではなく北大阪地域、さらには阪神地域・京阪地域など周辺都市との結びつきを強め、それぞれが持つ都市機能がより高度に発揮されるよう、広域的な都市間の連携をめざします。

4 人と自然の共生空間の形成

本市は地形的には安威川や神崎川沿いの平野とその北側の千里丘陵によって構成されます。市域の大部分は市街化されていますが、丘陵部では計画的に整備された大規模な公園や緑地が豊かな緑として育っているほか、竹林やため池、歴史を感じさせる社寺林が残っています。平野部では河川に貴重な自然環境が残るほか、旧集落の庄屋屋敷、社寺などでの緑が残っています。

このような市街地内にある自然環境は、人と自然の共生空間として歴史的にも、また未来にとっても重要な意味を持っています。

公園や緑地をはじめ、竹林や斜面の緑、ため池、公共施設などの大規模な敷地内や社寺の樹木などを緑の拠点とし、それらを結ぶ河川や千里緑地などの帯状空間、緑道、住宅地の連続した植え込みなどを緑の骨格とした緑のネットワークの形成をめざします。

緑の骨格は、都市空間を構成する上での重要な基盤として位置づけ、生き物の生息空間として、また災害時における防災上の役割にも配慮しながらその規模と連続性を確保し、まちの快適性やうるおいのある景観に寄与する、人と自然の共生空間の形成をめざします。

